



平成27年4月8日
海 事 局

第4回「エネルギー輸送ルートの多様化への対応に関する検討会」の開催について

東日本大震災に伴う原発停止以降、我が国のエネルギー需給構造は大きく変化し、原油価格下落等の動きはあるものの、安定的かつ低廉なエネルギー調達には依然として喫緊の課題となっています。このため、北米からパナマ運河を経由したシェールガス輸送、北極海航路、豪州からの液化水素輸送等、エネルギー輸送ルートの多様化に対応した安定的な輸送を確保するため、我が国の技術・技能を活かした海運・造船分野の戦略的な取組を検討することが必要です。そのための場として、昨年4月に「エネルギー輸送ルートの多様化への対応に関する検討会」を設置しました。

今般、現在の取組状況やエネルギー調達・輸送の現状等を議論すべく、第4回の検討会を開催することとしましたので、お知らせいたします。

●第4回 エネルギー輸送ルートの多様化への対応に関する検討会

日 時： 平成27年4月10日（金）14：30～

場 所： 中央合同庁舎3号館11階 特別会議室

構 成 員： 別紙の通り

主な議題： 現在の取組状況 等

取材につきましては、冒頭の頭撮りは可能、それ以降の傍聴は不可とさせていただきます。

冒頭の頭撮りを希望される方は、14時20分までに中央合同庁舎3号館11階エレベーターホールにお集まり下さい。

議事の概要等につきましては、後日、国土交通省ホームページに掲載致します。

お問い合わせ先

国土交通省海事局総務課企画室 飯田・矢代
連絡先：03-5253-8111(内線44-422、43-172)
直 通：03-5253-8605
F A X：03-5253-1642

エネルギー輸送ルートが多様化への対応に関する検討会
構成員名簿

(敬称略、順不同)

西村 明宏	国土交通副大臣【座長】
青木 一彦	国土交通大臣政務官【副座長】
河野 真理子	早稲田大学法学学術院教授
寺島 紘士	公益財団法人笹川平和財団（海洋政策研究所）常務理事
伊藤 庄一	一般財団法人日本エネルギー経済研究所戦略研究ユニット 国際情勢分析第2グループマネージャー・研究主幹
磯部 貢一	株式会社国際協力銀行船舶航空・金融プロダクツ部長
池田 良直	株式会社日本政策投資銀行企業金融第4部長
大井 麻理	独立行政法人日本貿易保険営業第二部長
近本 茂	大阪ガス株式会社資源・海外事業部資源トレーディング部長
土屋 俊実	中部電力株式会社執行役員燃料部長
城所 秀樹	東京ガス株式会社原料部 LNG 契約担当部長代理
中村 直	東京電力株式会社執行役員 フュエル&パワー・カンパニー・バイスプレジデント兼燃料部長
山口 真	住友商事株式会社船舶・航空宇宙・車輛事業本部副本部長
榎本 善之	三井物産株式会社機械・輸送システム本部船舶事業開発部長
松永 啓一	三菱商事株式会社船舶・宇宙航空事業本部 船舶海洋・ガス船事業部長
鈴木 修	一般社団法人日本船主協会副会長
東海林 明	川崎汽船株式会社 LNG グループ長
松坂 顕太	株式会社商船三井 LNG 船部長
加藤 毅	日本郵船株式会社エネルギー輸送本部 LNG グループ長
木内 大助	一般社団法人日本造船工業会専務理事
齋藤 祥一	川崎重工業株式会社船舶海洋カンパニー営業本部 商船営業第二部長
山田 久行	ジャパンマリンユナイテッド株式会社商船事業本部 商船企画部長
松村 竹実	三井造船株式会社船舶・艦艇事業本部基本設計部長
上田 直樹	三菱重工業株式会社交通・輸送ドメイン 船舶・海洋事業部副事業部長
池谷 義之	全日本海員組合中央執行委員（国際局長）

<行 政>

内閣官房 総合海洋政策本部事務局内閣参事官 山上 範芳

経済産業省 資源エネルギー庁資源・燃料部
石油・天然ガス課長 南 亮
資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部
燃料電池推進室長 戸邊 千広

国土交通省 海事局長 森重 俊也
海事局次長 櫻井 俊樹
大臣官房審議官 松原 裕
官房技術審議官 坂下 広朗

海事局総務課長	河村 俊信
総務課企画室長	日野 祥英
安全政策課長	加藤 光一
海洋・環境政策課長	大谷 雅実
船員政策課長	高田 陽介
外航課長	日原 勝也
船舶産業課長	大坪 新一郎
海技課長	吉永 隆博

総合政策局海洋政策課長 大沼 俊之
総合政策局国際物流課長 勝山 潔
港湾局計画課長 宮崎 祥一
港湾局産業港湾課長 高田 昌行
海上保安庁交通部安全課長 伊丹 潔